

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和8年1月8日

目 次

1 本県の経済概況	2~3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4~7
(2) 建設需要	8~10
(3) 生産活動	11~12
(4) 雇用・労働	13~15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17~18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20~26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27~31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

県内の景気は、足踏み状態となっている。

前月判断からの
変化方向 前月据置

個別判断

◆ 概要

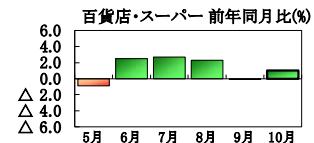
(1) 個人消費

判断の変化方向

◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

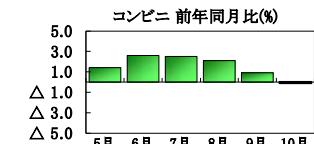
◆ 百貨店・スーパー販売額(10月)

全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比1.0%増(既存店前年同月比0.1%増)となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(10月)

コンビニエンスストア販売額は総額約177億円、対前年同月比0.1%減となり、8か月振りに前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額(10月)

家電大型専門店は総額約34億円(対前年同月比7.6%増)、ドラッグストアは総額約116億円(同6.7%増)、ホームセンターは総額約52億円(同0.2%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(11月)

新規登録台数は4,470台、対前年同月比10.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



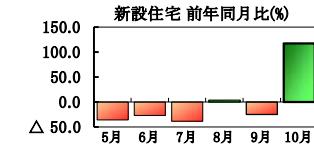
(2) 建設需要

判断の変化方向

◆ 一部に弱い動きがみられる。

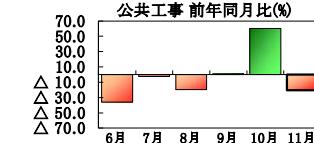
◆ 新設住宅着工戸数(10月)

新設住宅着工戸数は740戸、対前年同月比117.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。



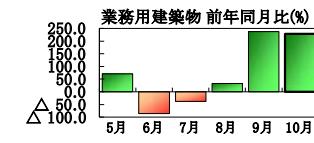
◆ 公共工事請負金額(11月)

公共工事請負金額は総額約127億円、対前年同月比20.5%減となり、3か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(10月)

業務用建築物着工工事費は総額約494億円、対前年同月比229.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

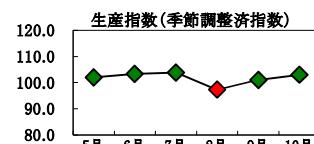
判断の変化方向

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(10月)

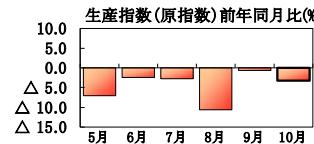
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は103.0、対前月比1.9%増となり、2か月連続で前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は108.1、対前年同月比3.2%減となり、7か月連続で前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は108.7、対前月比5.3%増となり、2か月連続で前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は133.8、対前月比0.5%減となり、2か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働



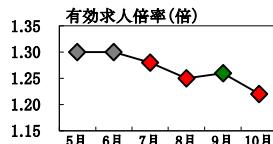
- ◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(10月)

新規求人倍率は1.97倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.22倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は7か月連続で前年を上回り、有効求職者数は5か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員(10月)

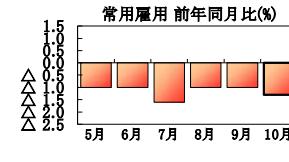
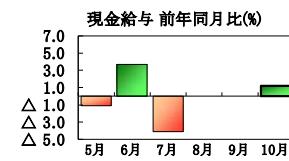
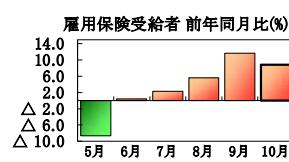
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,189人、対前年同月比8.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(10月)

現金給与総額指数は91.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数は94.7、対前年同月比4.2%減となり、34か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指數は99.1、対前年同月比1.3%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



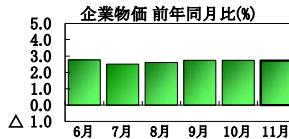
(5) 物価



- ◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

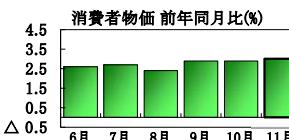
◆ 国内企業物価指数(11月)

物価指数は128.0(速報値)、対前年同月比2.7%増となり、57か月連続で前年を上回っている。
なお、対前月比は0.3%増となっている。



◆ 福島市消費者物価指数(11月)

物価指数は112.9、対前年同月比3.0%増となり、49か月連続で前年を上回っている。
なお、対前月比は0.3%となっている。



(6) 企業・金融



- ◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。
預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産(11月)

倒産件数は7件、対前年同月比41.7%減となり、8か月連続で前年を下回った。

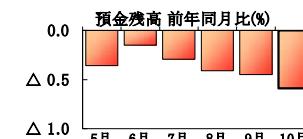
負債総額は3億8,500万円、対前年同月比74.4%減となり、4か月連続で前年を下回った。



◆ 金融機関預貸残高(10月)

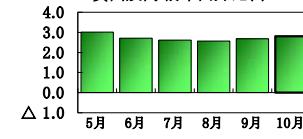
預金残高は10兆2,834億円、対前年同月比0.6%減となり、10か月連続で前年を下回った。

貸出残高は5兆1,274億円、対前年同月比2.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利(10月)

平均金利は0.988%となり、対前月差0.001ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回った。

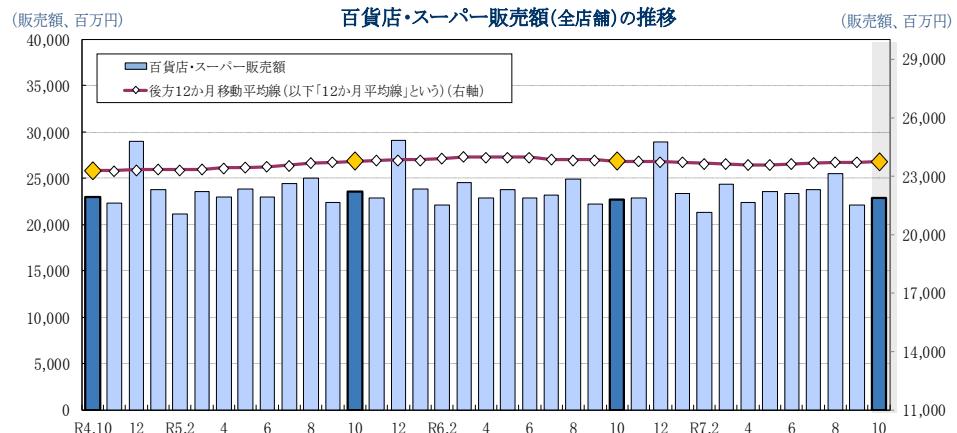


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

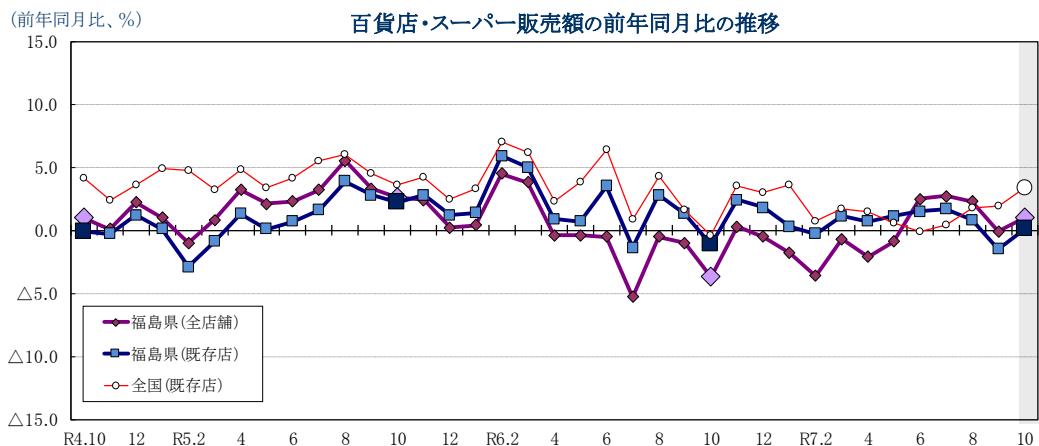
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(10月)は全店舗ベースで総額約229億円、
対前年同月比1.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.1%増となっている。



(資料 経済産業省)

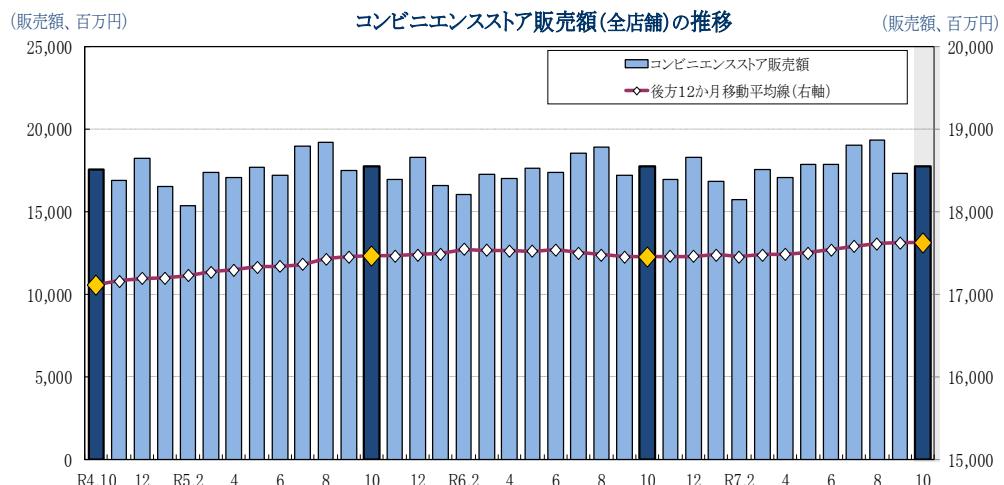


(資料 経済産業省)

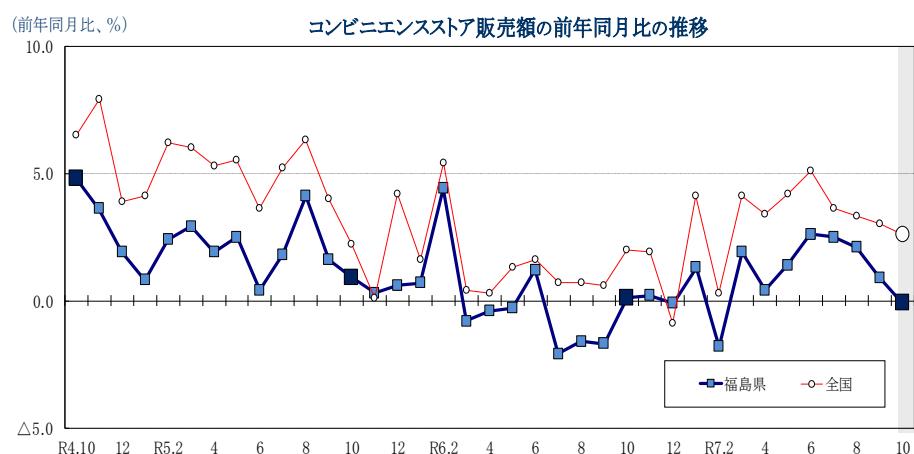
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(10月)は総額約177億円、対前年同月比0.1%減となり、8か月振りに前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

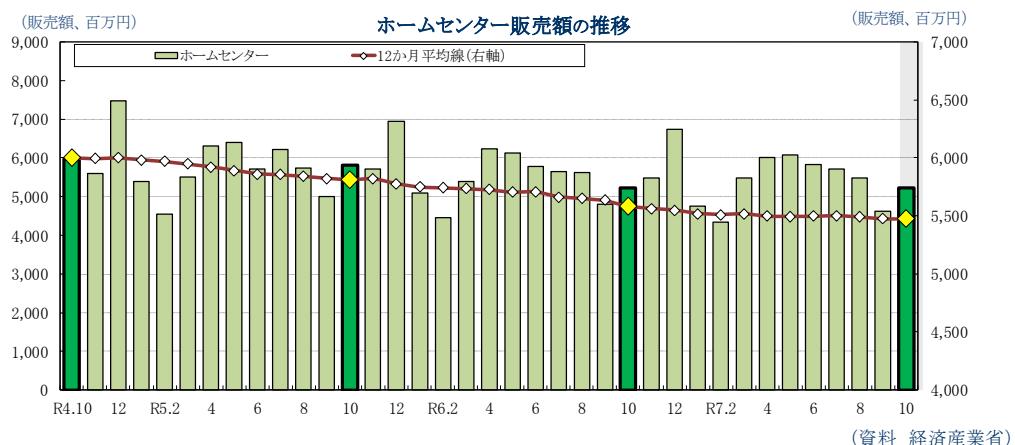
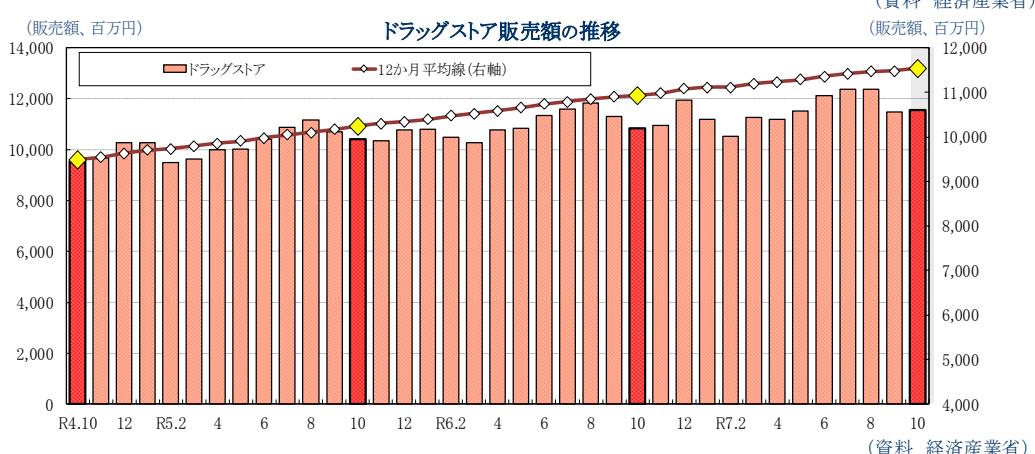
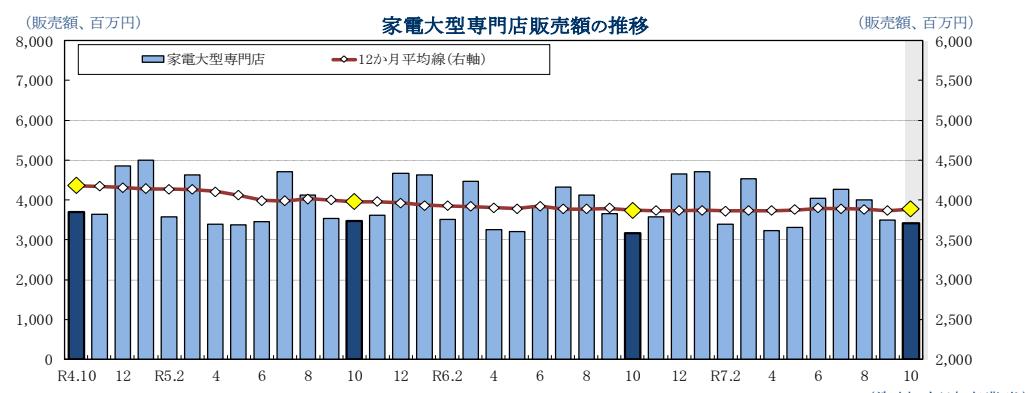


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

- 専門量販店販売額(10月)は家電大型専門店は総額約34億円、対前年同月比7.6%増となり、4か月振りに前年を上回った。
- ドラッグストアは総額約116億円、対前年同月比6.7%増となり、54か月連続で前年を上回った。
- ホームセンターは総額約52億円、対前年同月比0.2%増となり、3か月振りに前年を上回った。

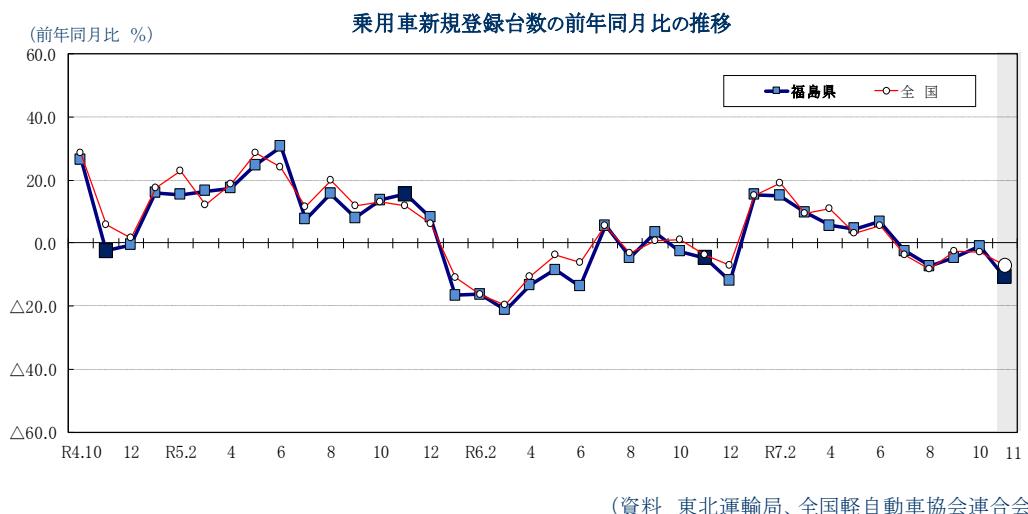
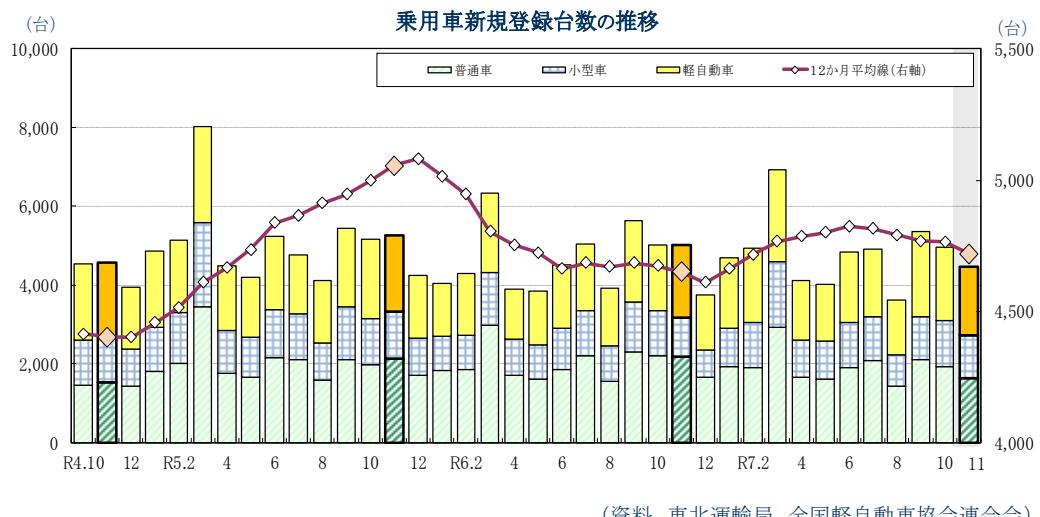


【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

- ◆ 乗用車新規登録台数(11月)は4,470台、対前年同月比10.8%減となり5か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、普通車及び軽自動車は前年を下回り、小型車は前年を上回った。

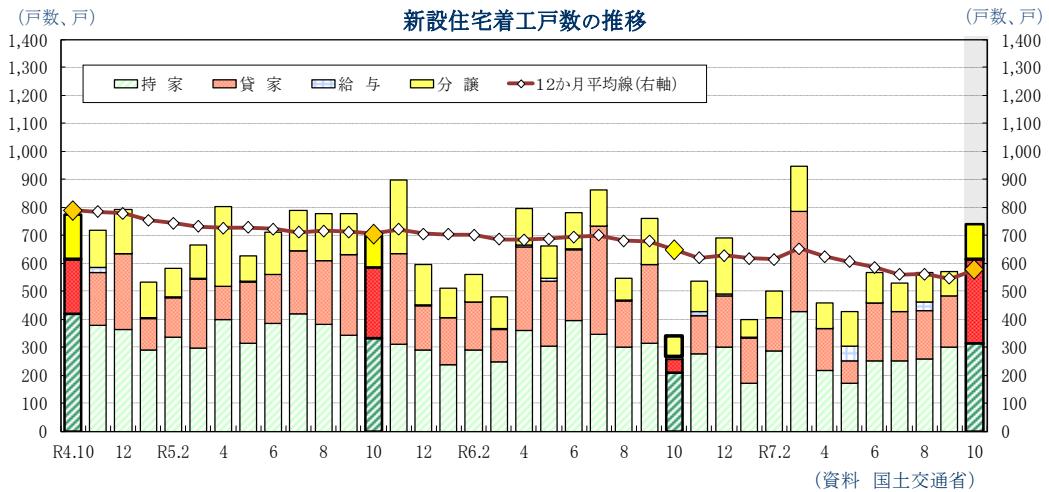


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

- ◆ 新設住宅着工戸数(10月)は740戸、対前年同月比117.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。

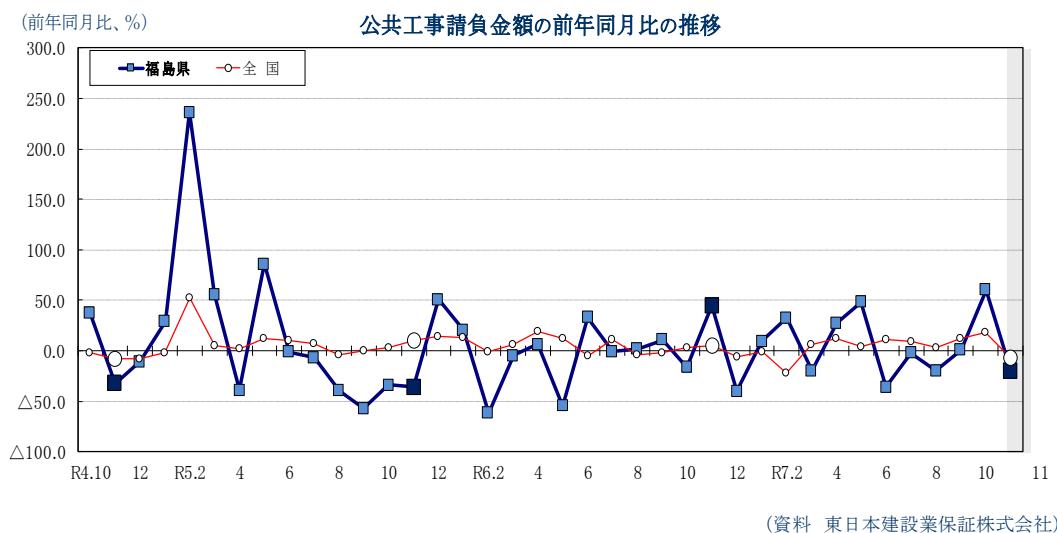
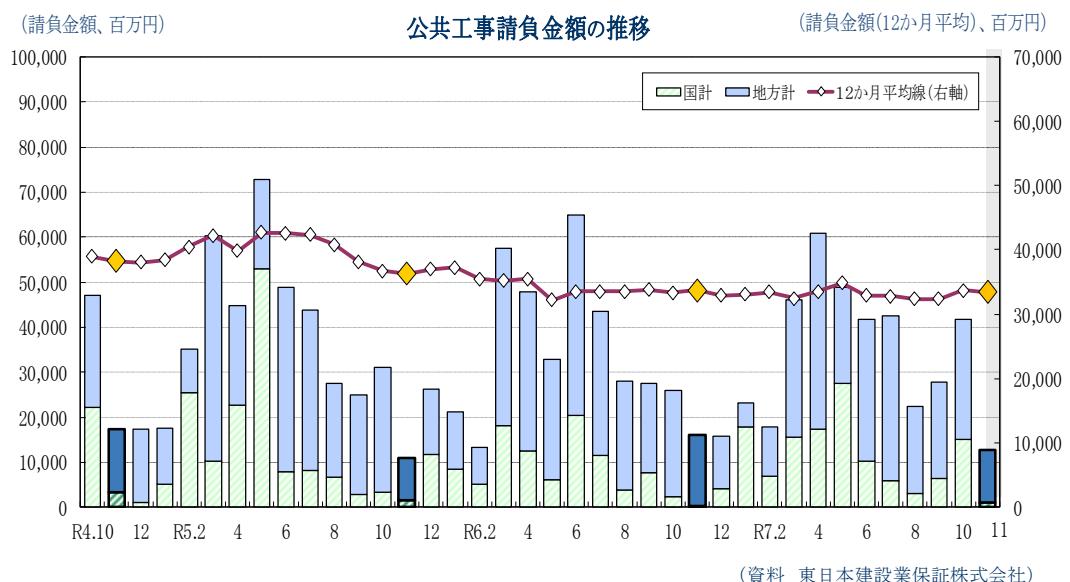


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(11月)は総額約127億円、対前年同月比20.5%減となり、3か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は3か月振りに前年を下回っている。



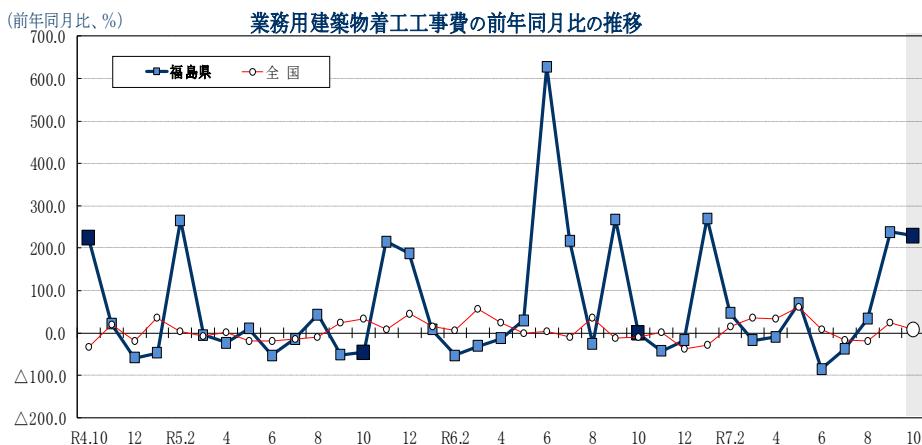
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

- ◆ 業務用建築物着工工事費(10月)は総額約494億円、対前年同月比229.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

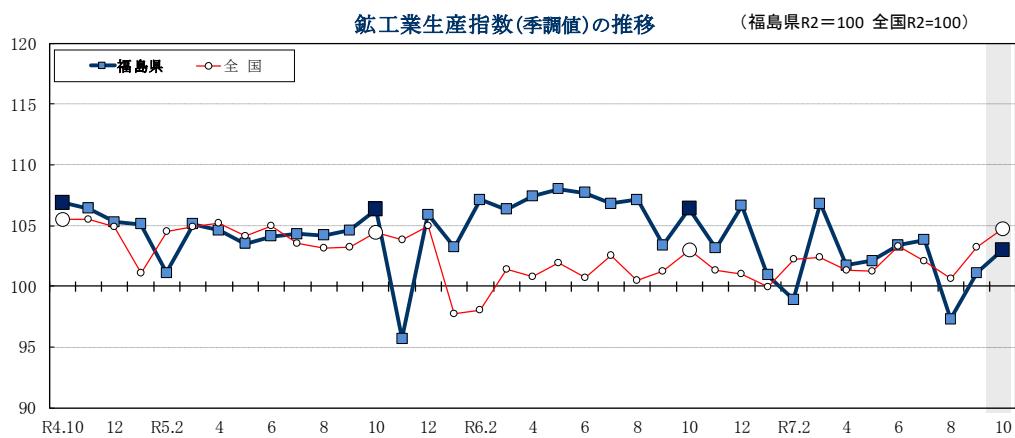
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ 鉱工業生産指数(10月)は季節調整済指数103.0(速報値)、対前月比1.9%増となり、2か月連続で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業、輸送機械工業などの12業種で前月を上回ったものの、電気機械工業、非鉄金属工業などの7業種で前月を下回った。
なお、原指数は108.1(速報値)、対前年同月比3.2%減となり、7か月連続で前年を下回った。

◆ 鉱工業出荷指数(10月)は季節調整済指数108.7(速報値)、対前月比5.3%増となり、2か月連続で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業などの10業種で前月を上回ったが、化学工業などの9業種で前月を下回った。
なお、原指数は113.5(速報値)、対前年同月比4.5%減となり、10か月連続で前年を下回った。

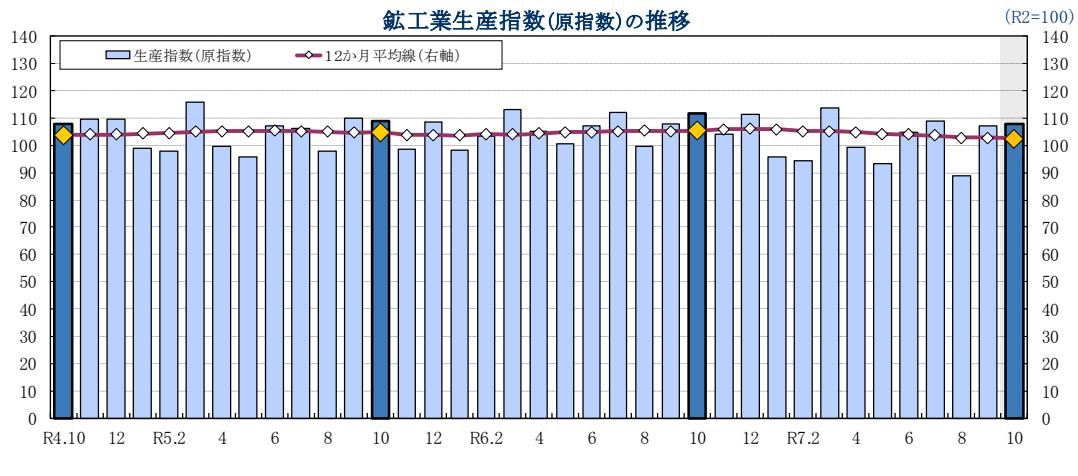
◆ 鉱工業在庫指数(10月)は季節調整済指数133.8(速報値)、対前月比0.5%減となり、2か月連続で前月を下回った。
なお、原指数は134.6(速報値)、対前年同月比2.2%増となり、6か月連続で前年を上回った。



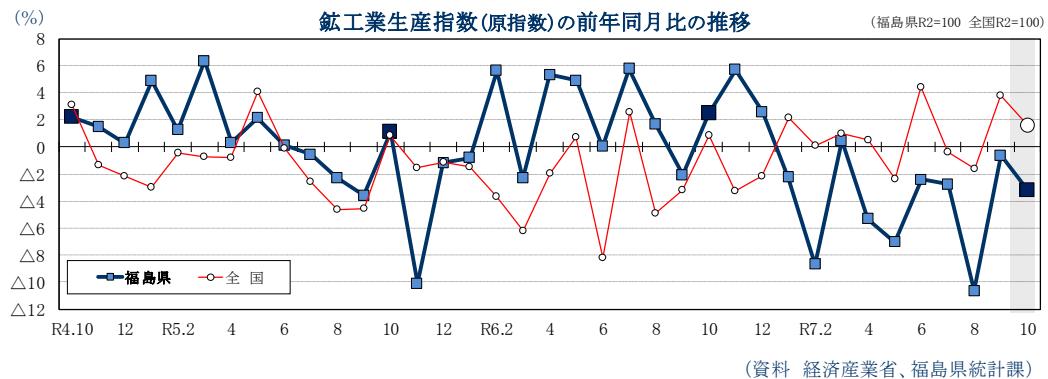
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指標と季節調整済指標】

鉱工業指数の原指標は、指標作成用データをそのまま指標化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向を見る場合は、主に原指標の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指標は、原指標から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指標の動きがみられるようになっており、直近の動向を見る場合は、主に季節調整済指標の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

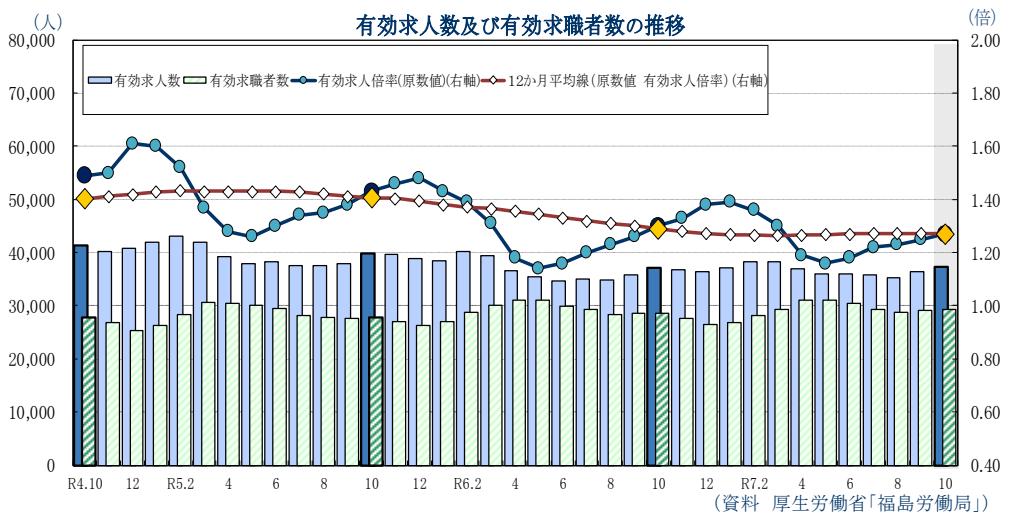
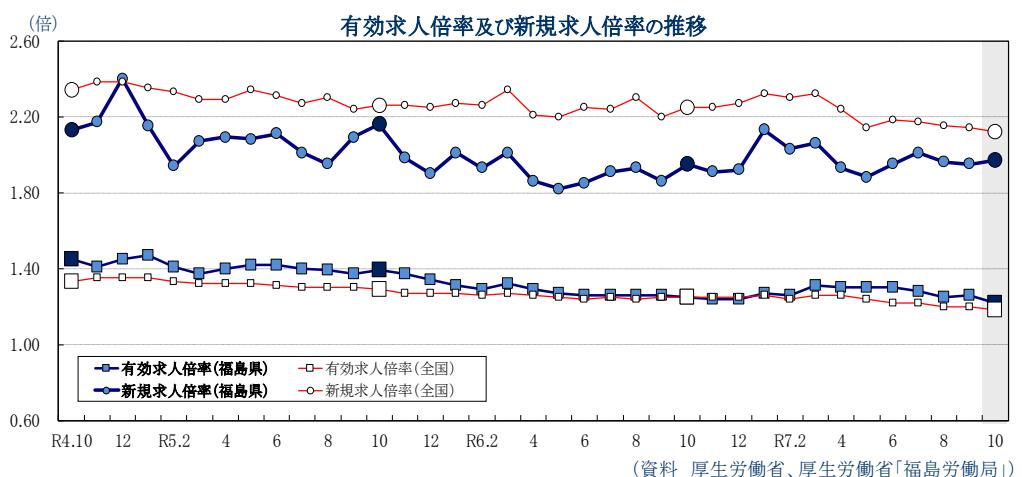
鉱工業指数では原指標の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指標の前月比で直近の動きをみると直近の動きをみると複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

- ◆ 新規求人倍率(10月)は1.97倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

- ◆ 有効求人倍率(10月)は1.22倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

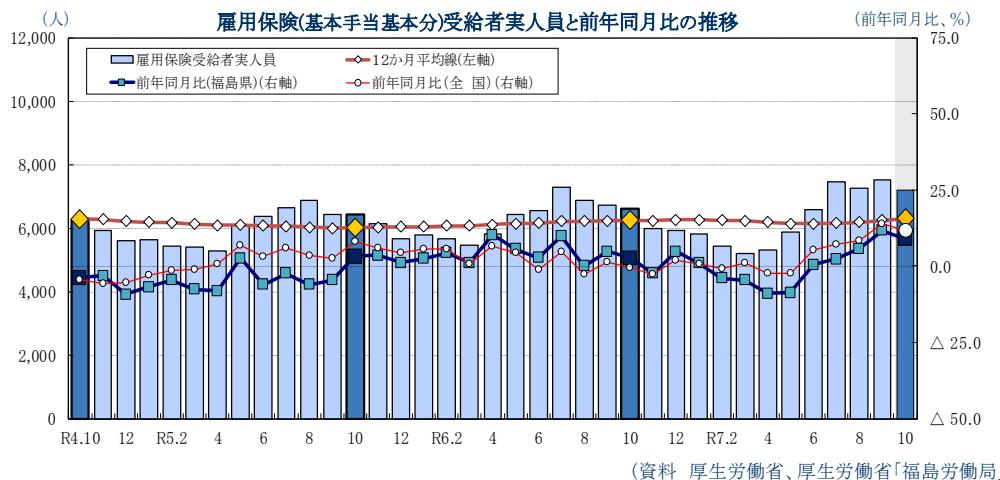
なお、有効求人数は37,358人(対前年同月比0.7%増)となり、7か月連続で前年を上回った。有効求職者数は29,350人(同2.6%増)となり、5か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

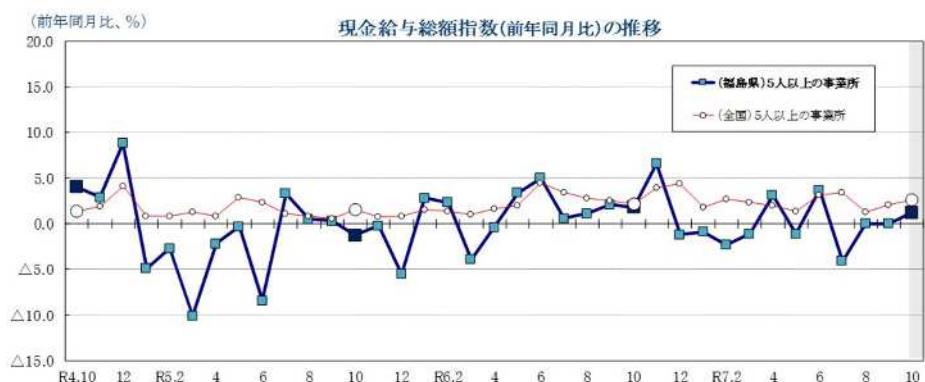
- ◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は7,189人、対前年同月比8.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからぬために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

- ◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は91.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

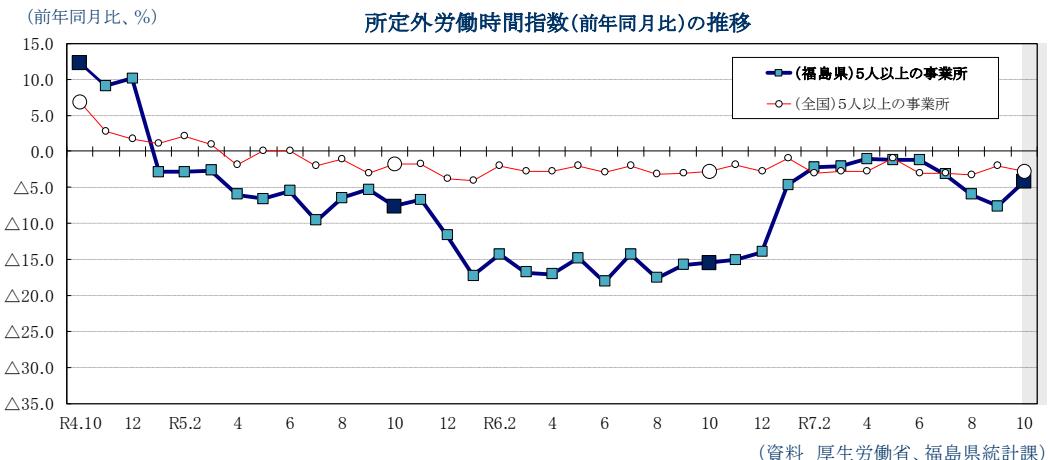


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみることが必要です。

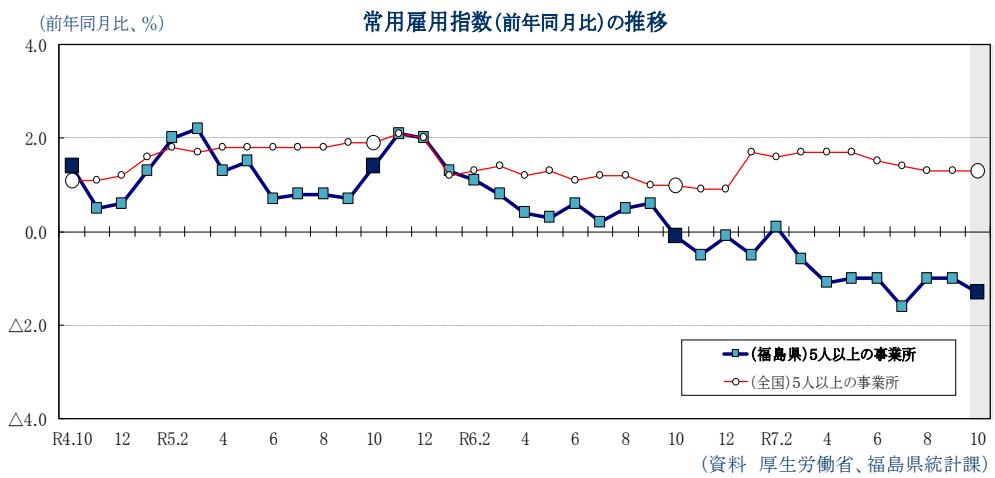
- ◆ 所定外労働時間指数(10月)は94.7、対前年同月比4.2%減となり、34か月連続で前年を下回っている。



【所定外勞働時間指數】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

- ◆ 常用雇用指数(10月)は99.1、対前年同月比1.3%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

〈毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者〉

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者

〈雇用保険の適用条件〉

- ①1週間の所定労働時間が20時間以上 ②31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

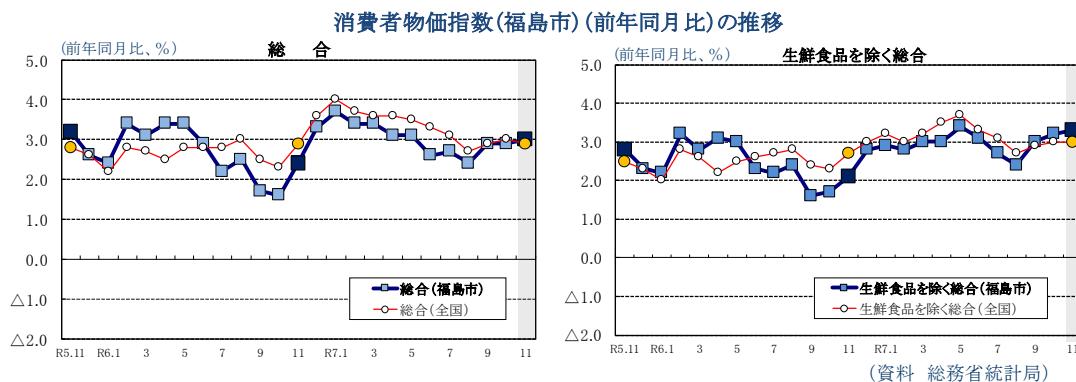
- ◆ 国内企業物価指数(11月)は128.0(速報値)、対前年同月比2.7%増となり、57か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(11月)は112.9、対前年同月比3.0%増となり、49か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%となっている。
生鮮食品を除く総合では112.5、対前年同月比は3.3%増となっている。
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では111.3、対前年同月比は3.4%増となっている。

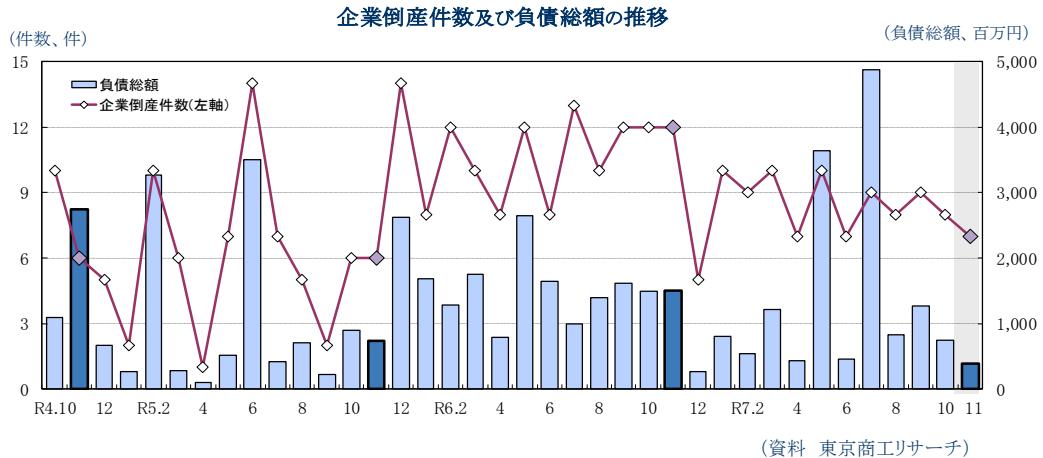


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

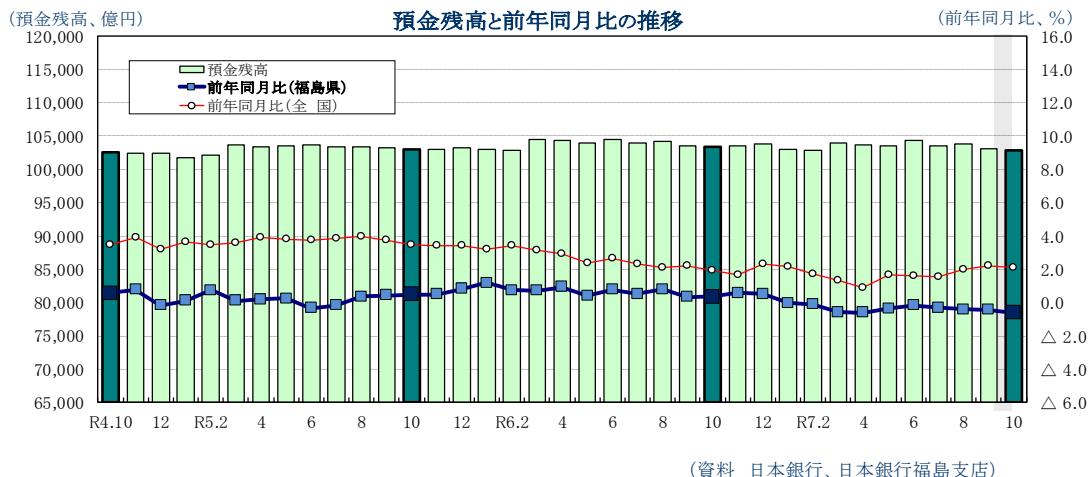
- ◆ 企業倒産(11月)は、件数が7件、対前年同月比41.7%減となり、8か月連続で前年を下回った。また、負債総額は3億8,500万円、対前年同月比74.4%減となり、4か月連続で前年を下回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、不動産業が各1件、小売業及びサービス業他が各2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義ではなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

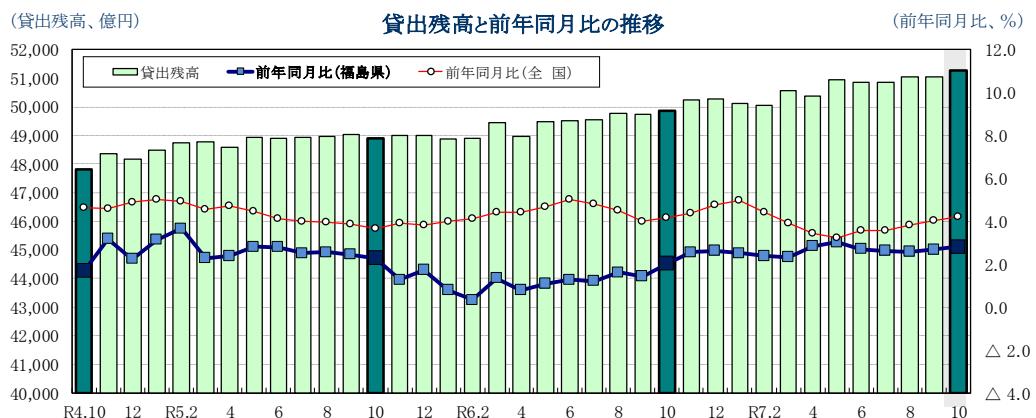
- ◆ 預金残高(10月)は総額10兆2,834億円、対前年同月比0.6%減となり、10か月連続で前年を下回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

- ◆ 貸出残高(10月)は総額5兆1,274億円、対前年同月比2.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

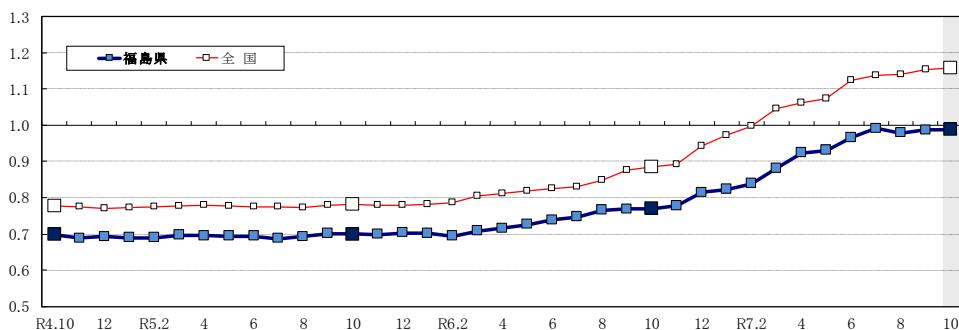
【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

- ◆ 貸出約定平均金利(10月)は、0.988%、対前月差0.001ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回った。

(金利、%)

貸出約定平均金利の推移



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

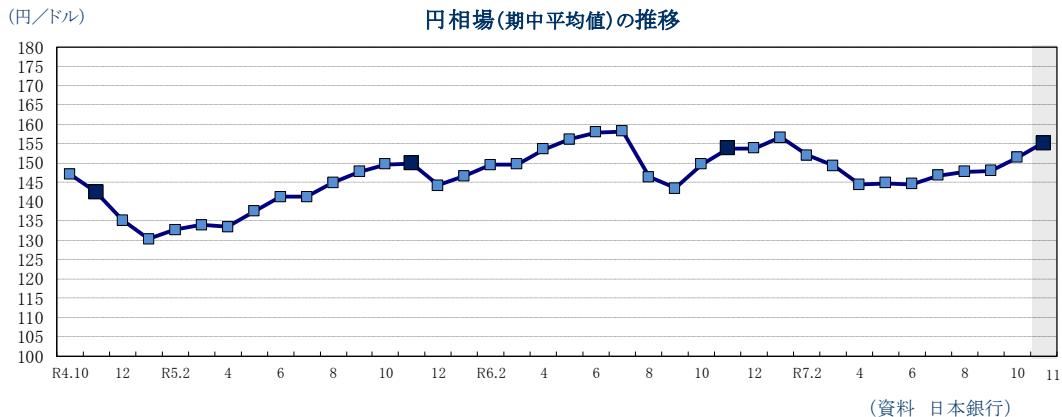
- ◆ 日経平均株価(11月)は50,111円11銭(期中平均値)、前月より1,590円4銭高となり、7か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(11月)は155円12銭(期中平均値)、前月より3円84銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合もあります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア 販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県 全店舗	福島県 既存店	全 国 全店舗	全 国 既存店	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
6年 III	70,307	-	55,016	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,908
IV	74,516	-	60,351	-	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247
7年 I	69,090	-	55,814	-	50,113	31,339	12,636	12,556	32,963	22,309
II	69,447	-	55,341	-	52,754	33,214	10,594	11,536	34,830	23,401
III	71,018	-	0	-	0	0	11,770	12,394	36,232	23,965
6年 7月	23,173	-	18,958	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,830
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371
12月	28,928	-	23,480	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
1月	23,427	-	19,159	-	16,832	10,496	4,708	4,138	11,192	7,396
2月	21,328	-	17,306	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,505	7,047
3月	24,335	-	19,350	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,266	7,866
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,205	7,628
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,433	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	-	17,993	-	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,630
10月	22,896	-	18,815	-	17,727	11,318	3,408	3,679	11,553	7,856
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)														
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△	5.7	0.0	5.0	5.5			
5年	2.1		1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	△	7.4	8.2			
6年	△	0.3	1.9	3.6	3.4	△	0.1	1.2	△	2.4	2.1	7.2	6.9		
6年 III	△	2.3	0.9	2.5	2.2	△	1.8	0.7	△	2.2	1.8	5.9	5.2		
IV	△	1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△	3.1		2.2	7.0	6.7		
7年 I	△	2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9	0.1		5.3	4.4	5.8			
II	△	0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2		3.8	5.6	6.6			
III	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△	2.8	1.6	4.4	4.6			
6年 7月	△	5.3	△	1.4	1.2	0.9	△	2.1	0.7	△	8.5	1.6	6.3	4.5	
8月	△	0.5		2.8	4.5	4.3	△	1.6	0.7	0.2		3.6	5.9	7.4	
9月	△	1.0		1.3	1.8	1.6	△	1.7	0.6	3.4		0.2	5.6	3.8	
10月	△	3.7	△	1.1	△	0.6	△	0.4	0.1	2.0	△	9.0	△	4.0	4.3
11月	0.3		2.4		3.3	3.5	0.2		1.9	△	1.2		5.8	6.2	
12月	△	0.5	1.8		2.8	3.0	△	0.1	△	0.9	△	0.1	4.8	11.0	9.3
1月	△	1.8	0.3		4.9	3.6	1.3		4.1	1.5		5.0	3.4	6.3	
2月	△	3.6	△	0.3	1.9	0.7	△	1.8	0.3	△	3.5	5.6	0.2	3.4	
3月	△	0.7		1.1	2.8	1.7	1.9		4.1	1.4		5.3	9.5	7.6	
4月	△	2.1	0.7		2.7	1.5	0.4		3.4	△	0.2	1.1	4.0	6.7	
5月	△	0.9	1.1		1.8	0.6	1.4		4.2	3.2		4.7	6.1	6.5	
6月	2.5		1.5		1.0	△	0.1	2.6	5.1	6.1		5.6	6.8	6.5	
7月	2.7		1.7		1.6	0.4	2.5		3.6	△	1.1	△	4.8	6.9	5.7
8月	2.3		0.8		3.3	1.8	2.1		3.3	△	3.3		5.4	4.6	3.4
9月	△	0.1	△	1.5	3.4	1.9	0.9		3.0	△	4.3		5.4	1.7	4.7
10月	1.0		0.1		5.1	3.4	△	0.1	2.6	7.6		11.0	6.7	5.9	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

備考	旧大型小売店販売額
資料出所	経済産業省「商業動態統計」

※四半期値の I 期は1~3月期、II 期は4~6月期、III 期は7~9月期、IV 期は10~12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額	6 乗用車新規登録台数	7 新設住宅着工戸数	8 公共工事請負金額	9業務用建築物 着工工事費					
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
6年 III	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,398	99,145	38,765	47,880	28,054
IV	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,679	57,707	26,072	42,152	26,103
7年 I	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
II	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
III	15,783	8,432	13,902	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
6年 7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,021	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,823	27,945	10,706	8,316	10,640
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,554	27,595	12,752	20,728	8,858
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,670	26,043	11,288	15,005	10,328
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,052	15,970	7,999	11,582	8,645
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,905	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	5,223	2,716	4,964	328	740	0	41,770	13,327	49,359	11,096
11月	-	-	4,470	307	-	-	12,701	7,452	-	-

	対前年同月(期)比(%)											対前年同月(期)比(%)
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.9	15.5	15.8	9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	5.7	5.3		
6年	△ 4.0	1.2	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	22.3	3.1		
6年 III	△ 5.3	2.7	1.8	1.2	△ 7.5	△ 2.0	3.0	2.2	110.0	0.9		
IV	△ 5.6	1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	1.2	△ 22.1	7.0		
7年 I	△ 2.4	0.6	12.9	14.0	19.3	13.3	△ 5.4	△ 3.6	85.7	13.5		
II	△ 1.3	0.8	5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	3.9	9.5	△ 48.7	27.4		
III	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.7	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	8.6	93.8	28.8		
6年 7月	△ 9.2	△ 1.5	5.6	5.5	9.1	△ 0.2	△ 0.6	10.9	216.5	10.0		
8月	△ 2.1	7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	1.6	△ 3.9	△ 25.8	35.1		
9月	△ 4.2	2.2	3.3	0.8	△ 2.1	△ 0.6	10.9	△ 1.9	268.0	12.9		
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	3.2	△ 1.2	△ 9.1		
11月	△ 4.1	2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	44.7	4.6	△ 42.3	0.9		
12月	△ 2.8	3.2	△ 11.9	△ 7.0	15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5		
1月	△ 6.7	0.6	15.4	15.0	△ 21.6	△ 4.6	9.6	△ 1.3	270.7	△ 28.9		
2月	△ 2.3	0.3	15.1	18.9	△ 10.4	2.4	32.6	△ 22.5	47.0	14.9		
3月	1.6	0.9	9.7	9.5	97.7	39.6	△ 19.8	6.0	△ 17.3	35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	27.6	12.0	△ 9.8	34.8		
5月	△ 0.9	0.6	4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	48.1	4.0	71.1	60.6		
6月	0.7	2.3	6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6		
7月	0.9	1.0	△ 2.6	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	9.5	△ 38.4	17.5		
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	△ 3.7	△ 9.8	△ 19.9	2.7	33.1	△ 18.0		
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	0.7	12.5	238.2	25.1		
10月	0.2	0.2	△ 1.0	△ 2.9	117.0	△ 100.0	60.4	18.1	229.0	7.4		
11月	-	-	△ 10.8	△ 7.0	-	-	△ 20.5	△ 6.8	-	-		
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、賃与住宅、分譲住宅の計	年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの				
資料出所	経済産業省「商業動態統計」 東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」	東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」				

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指數				11 鉱工業出荷指數				12 鉱工業在庫指數			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	季調値	季調値	原指數	原指數	季調値	季調値	原指數	原指數	季調値	季調値	原指數	原指數
令和4年 5年 6年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
6年 III IV 7年 I II III	105.8 105.4 102.2 102.4 100.7	101.4 101.8 101.5 101.9 102.0	106.5 109.1 101.3 99.2 101.7	100.9 104.9 100.9 99.9 101.6	113.9 113.3 101.7 104.9 100.9	100.0 100.0 99.9 101.1 99.8	113.1 116.7 103.5 100.8 100.5	99.8 103.6 99.7 97.8 99.7	131.0 130.8 125.9 131.6 133.7	102.3 101.6 101.9 100.0 99.7	129.9 131.3 128.0 130.0 132.6	103.0 101.6 101.0 100.3 100.4
6年 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月	106.8 107.1 103.4 106.4 103.1 106.6 100.9 98.9 106.8 101.7 102.1 103.4 103.8 97.3 101.1 103.0 -	102.5 100.5 101.2 103.0 101.3 101.0 99.9 102.2 102.4 101.3 101.2 103.3 102.1 100.6 103.2 104.7 -	112.2 99.5 107.8 111.7 104.3 111.3 95.9 94.4 113.7 101.0 93.5 104.8 109.1 88.9 107.1 108.1 -	107.8 91.4 103.6 107.2 103.4 104.1 94.4 97.3 111.1 103.1 95.0 103.7 107.4 89.9 107.5 108.9 -	118.5 112.6 110.5 113.8 112.3 113.7 102.6 99.5 118.8 118.8 104.5 107.1 104.2 99.3 95.2 108.7 -	101.0 99.1 99.9 101.1 99.5 99.5 98.5 101.5 99.7 103.1 102.2 101.4 101.4 109.8 105.5 106.5 -	123.0 102.8 113.4 118.8 112.6 118.8 99.9 97.2 113.5 101.4 94.1 106.2 104.5 108.2 85.2 108.0 113.5 -	106.3 90.3 102.9 105.3 101.4 104.2 92.3 97.1 109.8 102.1 92.7 102.1 104.5 104.5 89.1 105.5 106.5 -	129.8 131.3 131.8 130.9 132.0 129.5 120.8 126.2 130.7 102.1 130.5 131.5 131.6 131.6 135.1 134.5 133.8 -	102.5 102.1 102.3 102.2 101.4 101.1 102.6 100.9 102.1 101.3 99.5 100.1 101.9 100.1 99.1 100.3 100.8 -	128.3 129.2 132.2 131.7 132.1 130.2 124.1 128.3 131.5 131.5 128.4 130.0 101.9 132.9 134.9 134.6 -	104.4 103.1 101.5 102.7 103.2 98.8 102.8 101.3 98.9 99.6 100.9 100.3 101.9 100.1 100.1 99.1 100.8 -
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100					
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指數月報」 経済産業省「鉱工業指數」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
6年 III	1.90	2.25	1.26	1.25	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
IV	1.93	2.26	1.24	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
7年 I	2.07	2.31	1.28	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
II	1.92	2.19	1.30	1.24	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
III	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
6年 7月	1.91	2.24	1.26	1.25	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
1月	2.13	2.32	1.27	1.26	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.88	2.14	1.30	1.24	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.95	2.18	1.30	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.01	2.17	1.28	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.96	2.15	1.25	1.20	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.95	2.14	1.26	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	1.97	2.12	1.22	1.18	37,358	2,310	29,350	1,922	7,189	502,869
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)					対前年同月(期)比(%)					対前年同月(期)比(%)		
	令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.4	△ 3.8	△ 9.4
令和4年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△ 1.3	△ 3.0	3.1	3.8	3.0	3.1
5年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	1.1	3.8	1.8	3.8	3.8	1.8
6年 III	0.06	0.03	△ 0.01	0.00	△ 6.4	△ 3.7	3.1	0.7	4.8	1.0	4.8	1.0	1.0
IV	0.03	0.01	△ 0.02	0.00	△ 6.8	△ 2.2	1.8	△ 0.1	1.6	△ 0.5	1.6	△ 0.5	0.5
7年 I	0.14	0.05	0.04	0.00	△ 3.7	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.5	0.3	2.5	0.3	0.3
II	△ 0.15	△ 0.12	0.02	△ 0.01	2.2	△ 1.9	0.3	△ 1.5	△ 5.6	0.3	5.6	0.3	0.3
III	0.05	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.03	1.6	△ 3.3	1.3	△ 0.4	6.4	9.8	6.4	9.8	9.8
6年 7月	0.06	△ 0.01	0.00	0.01	△ 6.6	△ 2.5	4.2	2.2	9.9	4.6	9.9	4.6	4.6
8月	0.02	0.06	0.00	△ 0.01	△ 7.1	△ 4.6	1.8	0.0	△ 0.0	2.7	0.0	2.7	2.7
9月	△ 0.07	△ 0.10	0.00	0.01	△ 5.4	△ 3.9	3.3	△ 0.0	4.7	1.3	4.7	1.3	1.3
10月	0.09	0.05	△ 0.01	0.00	△ 6.7	△ 2.8	2.9	0.1	2.6	0.5	2.6	0.5	0.5
11月	△ 0.04	0.00	△ 0.01	0.00	△ 7.3	△ 2.1	1.6	△ 0.0	△ 2.4	2.7	2.4	2.7	2.7
12月	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8	0.9	△ 0.5	4.8	2.0	4.8	2.0	2.0
1月	0.21	0.05	0.03	0.01	△ 3.6	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.2	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8
2月	△ 0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02	△ 4.8	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 3.9	0.7	0.7	0.7	0.7
3月	0.03	0.02	0.05	0.02	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.6	0.9	0.9	0.9	0.9
4月	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.01	0.00	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5	8.9	△ 2.5	2.5
5月	△ 0.05	△ 0.10	0.00	△ 0.02	1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3	8.7	△ 2.3	2.3
6月	0.07	0.04	0.00	△ 0.02	4.0	△ 1.9	1.5	△ 0.9	0.4	5.4	0.4	5.4	5.4
7月	0.06	△ 0.01	△ 0.02	0.00	2.1	△ 2.8	0.3	△ 1.0	2.3	7.2	2.3	7.2	7.2
8月	△ 0.05	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	1.1	△ 3.6	1.3	△ 0.3	5.6	8.5	5.6	8.5	8.5
9月	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.00	1.7	△ 3.5	2.2	0.2	11.7	13.9	11.7	13.9	13.9
10月	0.02	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.02	0.7	△ 5.2	2.6	△ 0.0	8.8	11.8	8.8	11.8	11.8
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値。四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												

区分	雇用・労働								物価 22 国内企業物価指數
	18 現金給与総額指數(名目)		19 所定外労働時間指數		20 常用雇用指數		21 パートタイム労働者比率		
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
令和4年							(%)	(%)	
5年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
6年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
6年 III	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.5
IV	122.0	127.6	99.3	111.9	100.5	105.1	25.5	31.1	124.6
7年 I	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.8
II	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
III	102.5	106.2	88.7	103.2	99.4	106.2	26.4	31.2	126.7
6年 7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.6
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.2
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.6
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.2
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.6
12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.1
1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.5
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.8
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.4
9月	90.5	93.5	89.4	105.4	99.5	106.1	26.5	31.1	127.0
10月	91.8	94.3	94.7	109.8	99.1	106.3	26.4	31.0	127.6
11月									128.0

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)
	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.8	1.1	0.3	
令和4年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
5年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4
6年 III	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	3.1
IV	4.2	6.7	△ 14.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.2	0.3	3.9
7年 I	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
II	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3
III	△ 1.7	2.4	△ 5.6	△ 2.8	△ 1.2	1.4	0.6	0.1	2.6
6年 7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.3
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.7
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.2
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.8
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.9
12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.1
1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5
8月	0.0	1.3	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.0	2.6
9月	0.0	2.1	△ 7.6	△ 2.0	△ 1.0	1.3	0.0	△ 0.1	2.8
10月	1.2	2.6	△ 4.2	△ 2.8	△ 1.3	1.3	△ 0.1	△ 0.2	2.7
11月									2.7
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価			企業・金融									
	23 消費者物価指数			24 企業倒産				25 金融機関預貸残高					
年月	福島市		全 国	福島県		全 国		福島県		全 国			
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高	
令和4年					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846	
	5年	105.6	105.3	105.6	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086	
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980	
	6年 III	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657
	IV	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 I	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331	
	II	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
	III	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198
6年 7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620	
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592	
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657	
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821	
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326	
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980	
1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183	
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079	
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331	
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112	
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173	
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792	
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860	
8月	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983	
9月	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198	
10月	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275	102,834	51,274	100,738	65,463	
11月	112.9	112.5	113.2	112.5	7	385	778	824					

	対前年同月(期)比(%)												
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△	0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	△	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△	2.5	△	0.5	2.6	2.3
6年 III	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5	△	0.3	1.4	2.2	4.0
IV	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△ 23.2	7.6	20.0	△	0.5	2.6	2.3	4.7
7年 I	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△	0.6	2.3	1.3	3.9
II	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	3.0	△ 17.0	△	0.1	2.7	1.6	3.6
III	2.7	2.7	2.9	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	-	-	-	-	-
6年 7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9	△	0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5	△	0.8	1.6	2.1	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8	△	0.3	1.4	2.2	4.0
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9	△	0.4	2.0	2.0	4.1
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9	△	0.6	2.5	1.7	4.4
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0	△	0.5	2.6	2.3	4.7
1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△	0.0	2.5	2.2	5.0
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△	0.1	2.4	1.7	4.4
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△	0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△	0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△	0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△	0.1	2.7	1.6	3.6
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△	0.3	2.6	1.5	3.6
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△	0.4	2.6	2.0	3.8
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△	0.4	2.7	2.2	4.1
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△	0.6	2.8	2.1	4.2
11月	3.0	3.3	2.9	3.0	△ 41.7	△ 74.4	△ 7.5	△ 48.6	-	-	-	-	-
備考	令和2年=100			負債総額1,000万円以上					年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))				
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」			福島東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」					預金残高は実質預金(総預金から手形を控除したもの)				
				日本銀行福島支店「福島県金融経済状況」、日本銀行「金融経済統計月報」									

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県								株価 東証株式 (プライム) (円/米ドル)	(円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業			
	(%)	(%)									(円)	(円/米ドル)
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
6年 III	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
IV	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	-	38,931.95	152.29
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
III	0.987	1.154	-	-	-	-	-	-	-	-	42,164.11	147.41
6年 7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	-	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	-	39,296.98	153.72
1月	0.822	0.973	-	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	-	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	-	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67
9月	0.987	1.154	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	-	44,218.54	147.94
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,521.07	151.28
11月			-	-	-	-	-	-	-	-	50,111.11	155.12

	対前月(期)差											
令和4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
6年 III	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
IV	0.046	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	779.61	2.73
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21
II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95
III	0.021	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	5,411.93	2.87
6年 7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	-	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	-	651.36	0.00
1月	0.008	0.030	-	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	-	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	-	967.83	△ 0.25
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96
9月	0.008	0.014	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	-	1,918.68	0.27
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,302.53	3.34
11月			-	-	-	-	-	-	-	-	1,590.04	3.84
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融統計」 （公財）福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」									日本経済新聞社		日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）11月分

〈特記事項〉

食料品

1 漬物	円安の影響で添加物等の値上げが続いている。輸入原料の価格が高騰している。人件費も高くなり、経営状況が大変厳しくなっている。
2 パン	記述なし
3 味噌醤油	前年並みの売上高に近づきつつある。冬季商戦、年末年始に向けて期待。米の高騰に続き、季節野菜類も高く、厳しい状況である。
4 菓子	市場が活性していない傾向。経済回復していないのに、原材料高騰や賃上げしなければいけないので収益性を圧迫している。
5 乾麺	記述なし
6 酒造	日本酒の出荷量は、前月比が21%の増加、前年同月比は1%の減少だった。前月比を見てみると、吟醸酒9%増、純米酒9%増、本醸造酒41%増となつた。12月も東京でイベントが開催され、福島県産酒のPR強化を図っていく。
7 食品団地	原油価格は若干値下がりしたが、原材料価格等の高騰が続いている。また、気温が下がり秋冬商品への増産体制での生産対応となっている。

織維工業

8 絹人織織物	記述なし
9 ニット	記述なし
10 縫製業	1月から最低賃金が上がるが、工賃の上がり具合が悪い。物も売れていない状況であり、経営状況は厳しい。

木材・木製品

11 製材業	原木は各市場で記念市が開催され取扱量も増加、価格も強基調での推移となつた。一方、製品の荷動きはやや回復傾向にあるものの、大きな需要回復には至っていない。
12 外材輸入	記述なし
13 ブレカット	記述なし
14 木製品	記述なし

印刷

15 印刷・同関連業印刷	各社とも売上、収益状況は低調である。材料のコスト高、人件費の増加を価格転嫁できずに苦しい状況が続いている。
--------------	---

窯業・土石製品

16 窯業	未提出
17 碎石（いわき）	建設業全体が低調と感じている。それに伴い碎石出荷量も減少しており、震災前のような状況である。
18 碎石（南会津）	11月の売上高は、前年比および前月比は、増加で推移した。通常の公共事業の発注が多くなってきたが、売上高は不安定である。今の所、資金繰り的には少し余裕があるが、借入金関係では、金利が上昇傾向にあるため、安定した売上高がないとコスト高になる恐れがある。また、今後も適正在庫を維持していくことが重要で、需要に対して安定した供給体制を構築していく。
19 生コン	<p>令和7年11月の組合員生コン出荷数量は80,104m³と対前年同月比90.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比102.1%、官公需が73.4%であった。</p> <p>○民需の動向 対前年同月比 102.1% 対前年同月比増加地区 県北地区 : 154.6% 医療センター新築工事、イオンモール新築工事等 県中地区 : 141.7% 福島郡山LLタウン新築工事、工場建設工事等 白河地区 : 114.3% 集合住宅建設工事、風力発電所建設工事等 会津地区 : 102.5% 工場・店舗増築、改築工事等</p> <p>○官公需の動向 対前年同月比 73.4% 対前年同月比増加地区 白河地区 : 107.1% 赤澤橋下部工工事、阿武隈川上流調整池工事等 会津地区 : 135.3% 砂防工事等 対前年同月比減少地区 県北地区 : 85.6% 国道トンネル工事、クリーンセンター建設工事等 県中地区 : 42.6% 福島県合同庁舎建設工事、浄水場・浄水池更新工事等 いわき地区 : 49.5% 河川災害復旧工事等 相双地区 : 58.4% 公共災害復旧工事等</p>

鉄鋼・金属

20 鉄工業（福島地区）	記述なし
21 鉄工業（郡山地区）	年末年始に向け、多少動きはあるものの、物件数、製作数量共に少ない。今後、会社規模に関わらず、固定費の負担に耐えきれず、廃業やM&Aを行う同業者が増えるかもしれないとの声が聞こえる。損益分岐点が上がり、現状ではそれに見合った仕事量も受注額も取れず、賃金改定を含め労働条件だけは良くなって企業側の自助努力だけではカバーしきれない企業が確実に増加している。
22 鉄構	仕事量が増えず、単価もゼネコンとの折衝がなかなか思うように行かない。R8年3月頃より鉄骨建築建方見積依頼物件が出てきており、R8年半ばから、仕事量が増えることを期待している。
23 鉄工業（相双地区）	記述なし

電気機器

24 電子部品	未提出
---------	-----

その他の製造業

25 漆器	来店客の売上は昨年並みであります。ネット通販は弱い。インバウンドの売上は良好で、台湾欧米系が多い。
-------	---

卸売業

26 卸売業（郡山）	年末を控え、商品の取扱数量は増加傾向にあるものの、価格高騰の影響により、消費者の購買抑制がどの程度影響を及ぼすかは、なお不透明な状況にある。建築資材（電気関連）においても、仕入価格の上昇が顕著に見受けられる。仕入先により差異はあるものの、大きいところでは二～三割の値上がりが見られ、通常においても一割程度の上昇率となっている。このような状況を踏まえ、販売先に対しては価格転嫁に関する理解を求めている。値上げの頻度は年1～2回程度であり、価格改定前の発注により、可能な限り販売先の負担軽減に努めているが、生産が追いつかず、対応困難となる場合もある。とりわけ、コロナ禍以降は働き方改革の影響も相まって、従来のように集中的な製造体制を確保することが難しくなっているものと推察される。価格転嫁が比較的円滑に進んでいる事業者においては、販売先との関係性が密接である傾向が見受けられる。価格がやや高額であっても、価格以外の付加価値やサービスが行き届いていることにより、転嫁が受け入れられやすい状況にあると考えられる。
27 卸売業（会津）	未提出
28 再生資源	古紙市場は、発生減・需要低下で引き続き価格は低調である。鉄・非鉄スクラップ市場価格は高値で推移している。
29 米麦	令和7年産米の集荷買入れはほぼ完了した。販売価格については前年を大幅に上回っているものの、備蓄米の放出と豊作が重なり需給状況が緩和しているため値下がり傾向にある。JAとの競争で、生産者から高く買った米をいかに適正価格で売り抜くかが課題となっている。

小売業

30 共同店舗（〇）	今月は、実績、来店客数共に大幅な前年比割れとなった。前月比は、前月並みの実績となり、物販の売上げが厳しさを増している。次月は、歳末商戦に期待したい。
31 各種商品小売	引き続きお客様は物価高に苦しんでいて、利益の出ない安い商品は売れるが、通常の利益がある商品は売れにくい。
32 石油	<p>◆ 原油情勢 11月のWTI原油先物価格は、月前半に60ドルを挟んで方向感に欠く展開。OPECプラスが2026年1～3月の増産見送りを発表したほか、ウクライナがロシアの石油施設を攻撃したことが価格を押し上げた。一方、カナダ政府が石油産業への環境規制を緩める可能性を示唆したことが価格を下押し。11月後半には、50ドル台後半に下落した。米国がウクライナにロシアとの戦闘終結に向けた和平案の受け入れを迫ったことで、ロシア産原油の供給が増えるとの見方が広がったほか、米国の株価下落を背景に投資家のリスクオフ姿勢が強まったことが主因。</p> <p>◆県内小売価格動向 11月は、旧暫定税率の段階的廃止に向けて11月13日・27日の2回、補助金が投下され、県内の平均価格はレギュラーガソリン価格は、前半は、174円/リットル前後で推移していたが、投下後は、中盤以降は160円台後半～中盤に下落した。</p> <p>◆為替動向： 為替は、円が1ドル155円台と急伸したが、後半に入ると軟化し1ドル151円台になり、円安傾向となった。</p>

33	水産物	今月も商品の動きは良くない状況で、旬の魚種の入荷は少なく、価格も高値のままである。年末に向けての商売に不安材料が多い。
34	食肉	未提出
35	青果	記述なし
36	米	記述なし
37	家電	11月下旬からの気温の低下に伴い、季節商品の売上が増加した。
38	中古自動車	記述なし

商店街

39	福島市	イベントは好評、確実に集客は出来ているが、来年から始まる再開発の本工事
40	二本松市	景気は下げ止まったが、来街者の高齢化が一層進む商店街においては、今後の見通しは天候次第である。
41	郡山市	11月のウィンターフェスティバルは、昨年と比べるとやや不振だったが、ブ
42	会津若松市	未提出
43	いわき市	飲食店をはじめ、11月はサービス業は客が少なかった。後半は忘年会が始まり、多少増加はあった。寒くなり、スーパーや大型店と比べて、街を歩いて買い物をすることが年配者には厳しいのかもしれない。
44	南相馬市	11月3日に「あきいち2025」を実施し、延べ3,000人の市民が集まり大盛況であった。年末に向けてスクラッチくじの準備をしている。

サービス業

45	クリーニング	一般クリーニングは気温も低くなり、需要期も終わり売上げは少なくなっている。リネンクリーニングは先月に引き続き忙しい。
46	温泉旅館（福島市）	個人客の動き、会社の忘年会など前年と比べると低調である。
47	温泉旅館（いわき市）	年末年始に関しては例年通り早めの予約確保ができているが、それ以外の部分では苦心している。その中でも12月にインバウンド集客への営業に赴く組合員施設や、12月にリニューアルオープンする施設があるなど、新たな継続的集客を図る取組みや明るい話題も出ている。また、青年部を中心とする地域魅力アップに関するサイクリング事業等も年度の詰めに向けて進んでいる。苦戦・苦境・逆境をバネにしてこれからも明るく楽しい話題が増えるように一丸となり取り組んでいきたい。
48	ビルメン	記述なし
49	一般廃棄物処理清掃	売上が前年同月比増の要因は、清掃賦課金改定に伴うもの。
50	理容	物価高騰が不安材料。11月は理容業界は閑散期。繁忙期の12月と新内閣の政策に期待したい。
51	自動車整備	記述なし

建設業

52 建設業（全域）	記述なし
53 建設業（県南地区）	公共・民間共に土木工事が少ない。建築工事は工場、倉庫等の増築が若干増加しているが、住宅は減少傾向が継続している。
54 電気工事（いわき地区）	いわき市内の一般住宅新築着工件数は増加せず、住宅電気設備工事の低調は継続している。公共施設の照明設備LED化改修工事が、今後期待されている。
55 管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。前年同月累計対比でも、給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。
56 専門工事	建設業界は静かな状況で、景況が良くなる兆しがない。物価高の中、日本の建設業界はいまだに必要な値上げを行えていない。過度な競争による受注単価の減少は日本の建築物の安全と安心の担保にも影響があり、安からう悪からうという印象によって業界の信用力が落ちてしまうことが懸念される。
57 電気通信工事	引き続き受注状況は堅調であるが、年末、年度末に向け現場が重なってくるため、作業員の確保をどのようにしていくのかが引き続きの課題である。現場作業が出来るようになるまではある程度の経験が必要なため、採用教育がカギとなるが上手くいっていないのが現状であり、直ぐには解決できない課題。あわせて12月には国の標準労務単価も改定されると案内されており、労務単価を反映させた価格をどれだけ受け入れてもらえるか不安視されている。

運輸業

58 トラック団地（県北）	業況は燃料価格の高騰・為替・ドライバー問題・値上げによる個人消費の落ち込み等により、変わらない。11月27日までに暫定税率と同額の補助金の積み増しにより燃料価格が下がり、今後の収益改善に期待がもてる。
59 トラック団地（郡山）	記述なし
60 タクシー（県北）	11月のタクシーチケットの実績は、前年同月比で利用件数は減少したものの売上金額は上回った。客単価の上昇は4月の運賃改定（値上げ）によるところが大きい。11月は福島競馬が開催され、6日間の入場者数は7万人を超える、前年比で8,185人（12.9%）の増加だった。人気の武豊騎手が来福するなど来場者数が増え、タクシー利用客も増加した。12月は忘年会シーズンで夜の利用増が期待されるものの、全体としては二次会の減少傾向が続いており、大きな増加は見込めない。また市街地への熊の出没により、外出を控えることもタクシー売上への影響が懸念される。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

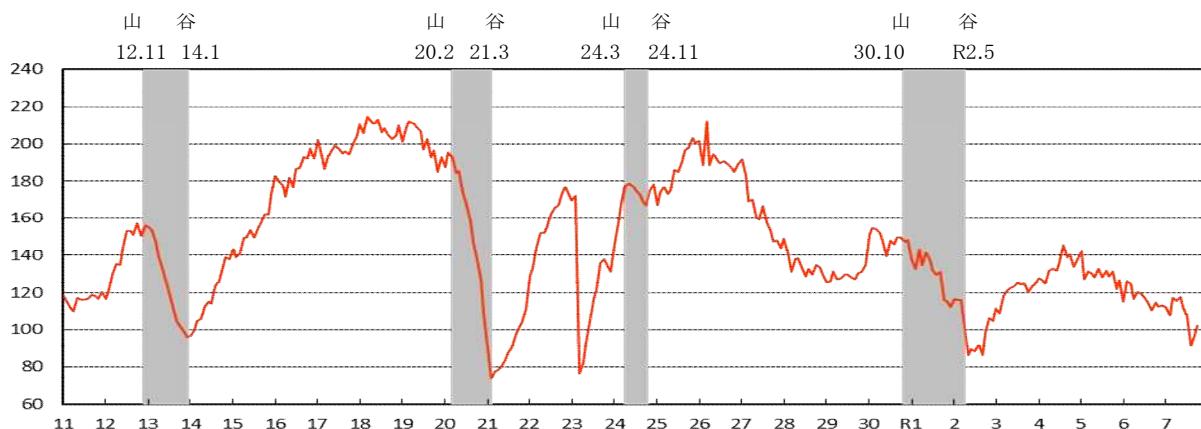
10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数113.9ポイント、一致指数102.0ポイント、遅行指数105.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(109.1ポイント)を4.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(97.1ポイント)を4.9ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(109.8ポイント)を4.4ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指標であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

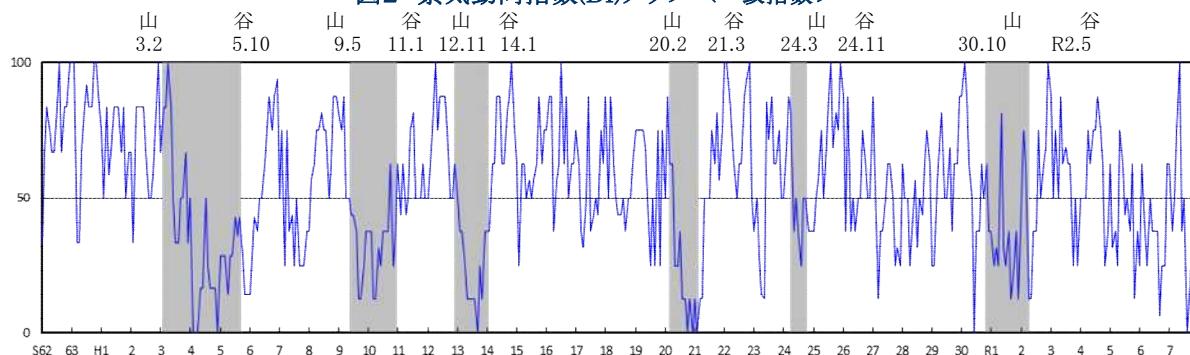
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区分 年 月	景 气 动 向 指 数 (CI指數)					
	福島県(令和8年1月8日公表)			全 国(令和7年12月5日公表)(速報値)		
	先行指數	一致指數	遅行指數	先行指數	一致指數	遅行指數
5月	110.3	117.6	112.8	104.7	115.5	114.0
6月	111.7	112.2	109.3	105.3	115.9	113.2
7月	110.0	108.0	107.5	106.1	114.3	113.6
8月	106.8	91.4	107.7	106.8	113.2	112.2
9月	109.1	97.1	109.8	108.2	114.9	112.3
R7年10月	113.9	102.0	105.4	110.0	115.4	112.6
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指標」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指標」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指數(DI)グラフ <一致指數>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指標を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和7年12月22日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月：県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に及ぼす影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和7年12月19日 内閣府

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

(先月：景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
- ・企業の業況判断は、おむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策態度)

政府は、「経済あっての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和8年度予算編成の基本方針」(12月9日閣議決定)や今後策定する「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和8年度政府予算案を取りまとめる。日本銀行は、12月19日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.75%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

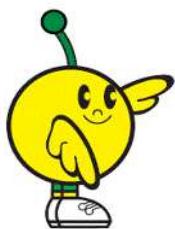
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の変化方向	11月(12月8日公表)	判断の変化方向	12月(1月8日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 ➡	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX 

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7148 内線(2432)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

※次回の公表(令和8年1月分)は、令和8年2月上旬の予定です。